

2026 年 10 月 20 日

各 位

株式会社ほくほくフィナンシャルグループ

「2025 年度サステナブル預金年次レポート」の公表について

ほくほくフィナンシャルグループ（以下、当社グループ）は、当社グループの北陸銀行（頭取 中澤 宏）と北海道銀行（頭取 兼間 祐二）が 2025 年度に預入を募集した「サステナブル預金」（※1）について、「2025 年度サステナブル預金年次レポート」を公表しましたのでお知らせします。

（※1）お預けいただいた資金を環境・社会の課題解決に資する適格サステナブルファイナンスに充当する預金商品

記**1. 概要**

当社グループはお預けいただいた資金を環境・社会の課題解決に資する適格サステナブルファイナンスに充当するため、2025 年度に初めて「サステナブル預金」の預入を募集しました。

「サステナブル預金」を通じてお預入いただいた資金は、地域の企業や自治体の取り組みを後押しする「適格サステナブルファイナンス」の原資にすることで、預金者の皆さまとともに持続可能な地域づくりに貢献しています。

2025 年度のサステナブル預金および適格サステナブルファイナンスへの充当状況について年次レポートを作成しました。また、レポートは株式会社日本格付研究所（JCR）から第三者意見（外部レビュー）を取得し、金融原則への適合性の確認と評価の透明性を確保しています。

当社グループでは、お客様の脱炭素経営の後押しをするべく、引き続き地域全体の持続可能な環境・社会の実現に向けた取り組みを行ってまいります。

2. 該当する SDGs の目標

SDGs は Sustainable Development Goals の略称で、2015 年に国連で採択された 2030 年までに達成すべき 17 の目標と 169 の具体的なターゲットを定めた「持続可能な開発目標」です。

ほくほくフィナンシャルグループは 2019 年 4 月に「SDGs

以 上

<本件に関するお問い合わせ先>

ほくほくフィナンシャルグループ
北陸銀行
北海道銀行

成長戦略部
経営企画部サステナビリティ推進グループ
経営企画部サステナビリティ推進室

TEL(076)423-7331
TEL(076)423-7111
TEL(011)233-1009



ほくほくフィナンシャルグループ

Hokuhoku Financial Group

2025年度 サステナブル預金年次レポート

株式会社ほくほくフィナンシャルグループ

2026年10月

目次



1. サステナブル預金の概要
2. 期待されるインパクト
3. 充当したプロジェクト紹介
4. 2025年度サステナブル預金のお客さま

目次



1. サステナブル預金の概要

2. 期待されるインパクト

3. 充当したプロジェクト紹介

4. 2025年度サステナブル預金のお客さま

当社グループのサステナビリティ戦略

当社グループは、SX/GXを戦略上の中核として位置づけ、地域・取引先を先導することを重視しており、サステナブルファイナンスはその実現に向けた重要な手段の1つです

SX/GXを戦略上の中核と位置づけ、地域・取引先をリード



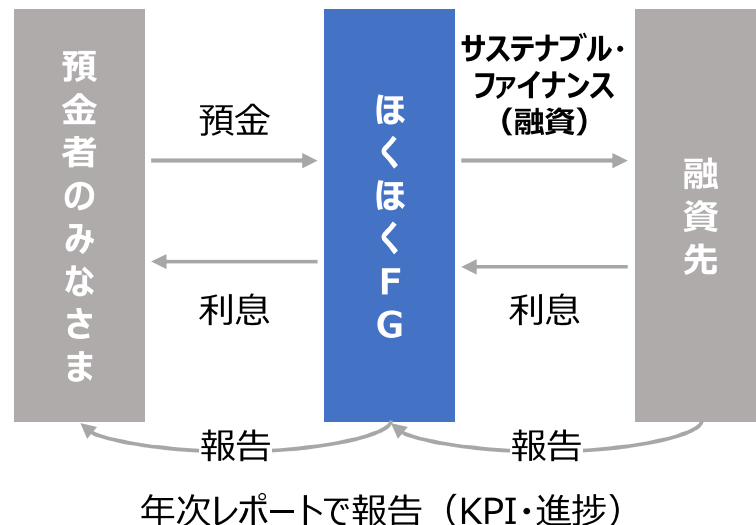
出典：ほくほくフィナンシャルグループ第6次中期経営計画「NEXT STAGE」

サステナブル預金とは

サステナブル預金は、お預けいただいた資金を環境・社会の課題解決に資する適格サステナブルファイナンス*1に充当する預金商品です

サステナブル預金とは

- サステナブル預金は、お預けいただいた資金を環境・社会の課題解決に資する適格サステナブルファイナンスに充当する預金商品です
- 地域の企業や自治体の取り組みを金融面から後押しし、預金者の皆様とともに持続可能な地域づくりに貢献します



*1適格サステナブルファイナンス：外部機関から国際原則等に関する評価や第三者意見を取得しているグリーンローン、ソーシャルローン、サステナビリティ・リンク・ローン、トランジションローン、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの総称

サステナブル預金の資金使途

- 本預金の資金使途は、外部機関から国際原則等に関する評価や第三者意見を取得している適格サステナブルファイナンスに限定します（以下参照）

適格サステナブルファイナンス	内容
グリーンローン	環境保全プロジェクトなどを対象にした融資
ソーシャルローン	社会課題の解決プロジェクトなどを対象にした融資
サステナビリティ・リンク・ローン（フレームワーク型）	気候変動に関する目標・KPIを設定し、達成に応じて条件が変動
サステナビリティ・リンク・ローン（個別型）	個社独自の目標・KPIを設定し、達成に応じて条件が変動
トランジションローン	脱炭素社会の実現に向けた移行戦略に沿った融資
ポジティブ・インパクト・ファイナンス	環境・社会へのポジティブインパクトの創出を目指す融資

サステナブル預金の預入残高と充当状況

2025年度に募集したサステナブル預金の2026年3月末時点の資金充当状況は以下の通りです。預金の全額を適格サステナブルファイナンスに充当しています

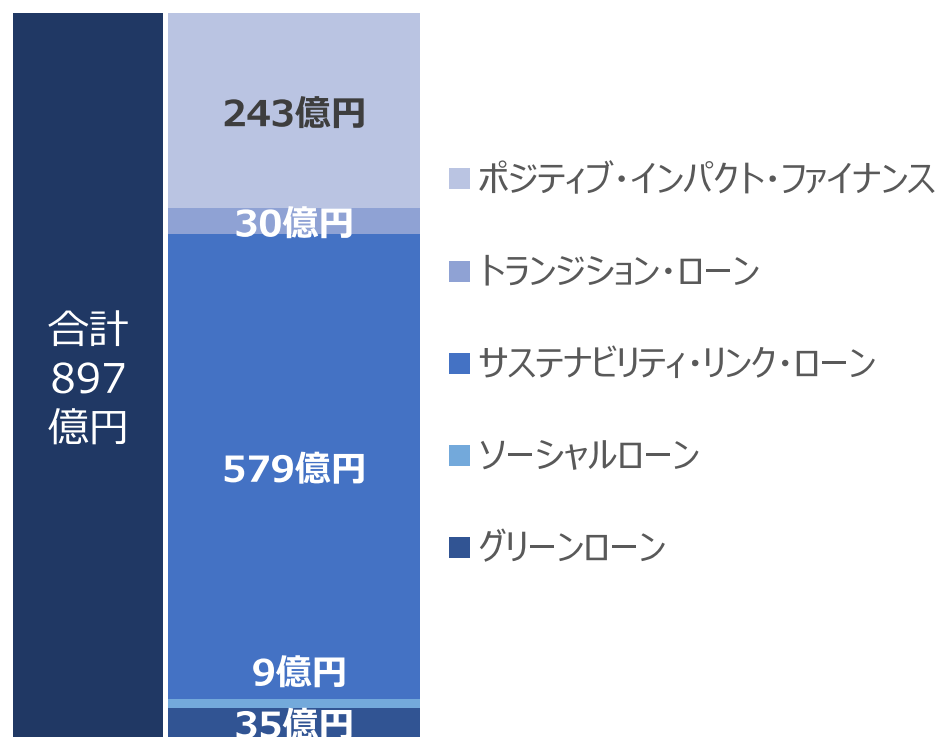
サステナブル預金残高

2025年度に募集したサステナブル預金は、合計で31億円をお預かりしました



適格サステナブルファイナンス残高

預金は全額を適格サステナブルファイナンスに充当しています



目次



1. サステナブル預金の概要

2. 期待されるインパクト

3. 充当したプロジェクト紹介

4. 2025年度サステナブル預金のお客さま

サステナブルファイナンスによって発現が期待されるインパクト

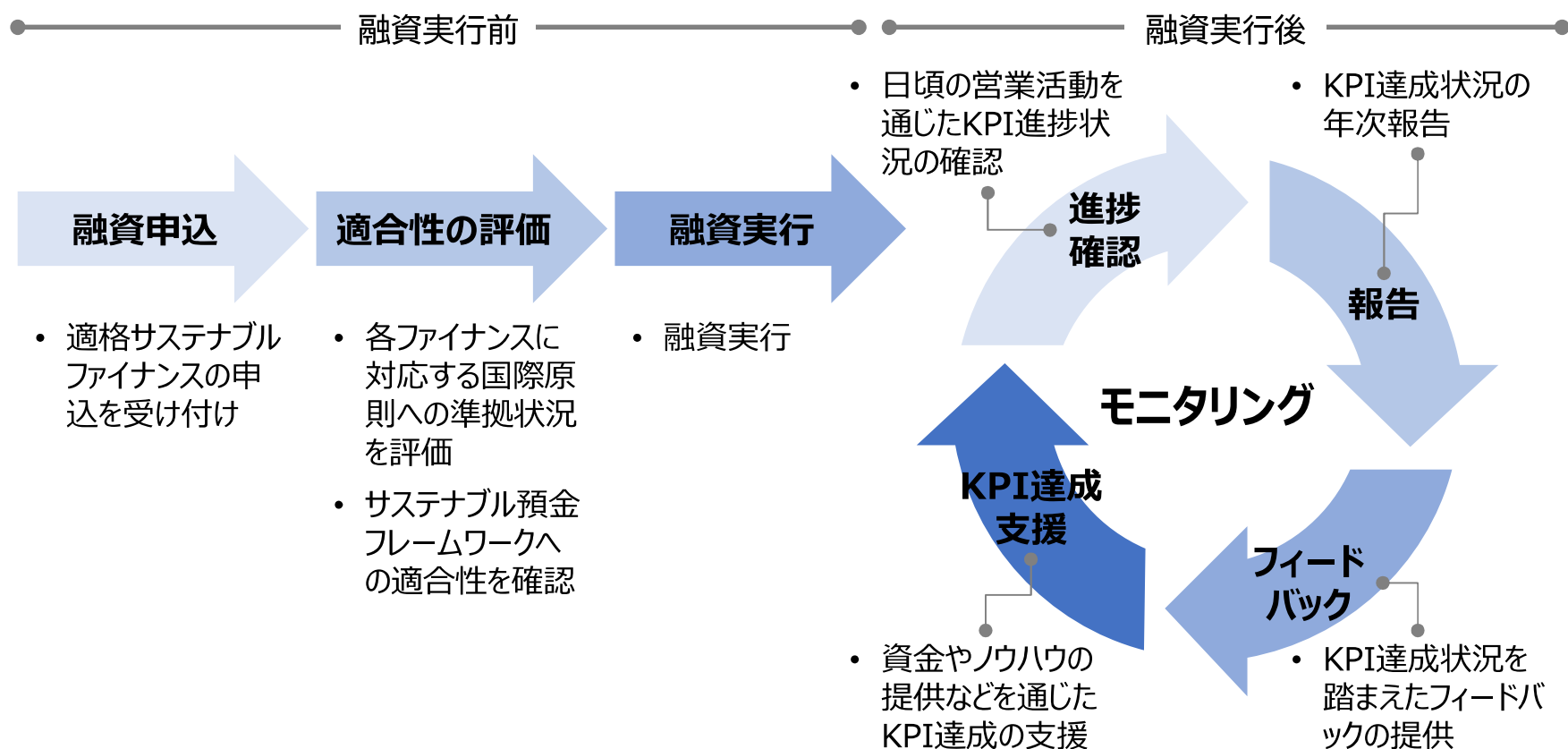
2025年度に充当したプロジェクトでは、CO2排出量の削減や地域経済の振興などの多様なインパクトの発現が期待されます

	今年度の代表的なプロジェクト事例	発現が期待されるインパクト
グリーンローン	株式会社シードの新社屋建築（ZEB）	- 環境性能の高い建材や太陽光発電の導入によるCO2排出量の削減 - 従業員の働きがいの向上
ソーシャルローン	社会福祉法人光の森学園の障がい者向けグループホーム取得・改修資金	- 障がいをもつ方々の住居環境改善、安心できる居住空間の提供 - 地域包括ケアの推進による地域福祉の強化
サステナビリティ・リンク・ローン	株式会社土屋ホールディングスのZEH住宅供給の拡大	- 国産材の使用による木材輸入に伴うCO2排出量削減 - 住宅分野におけるZEH比率の向上
トランジションローン	マツダ株式会社の脱炭素実現に向けた各種施策	- CO2排出量の削減 - 工場内発電の脱炭素化 - 再生可能エネルギーの調達 など
ポジティブ・インパクト・ファイナンス	低環境負荷建材を取り扱う株式会社CLTmatの事業活動	北海道産木材の利用促進による林業の活性化と地域経済の振興 など

サステナブルファイナンスのインパクト評価・管理プロセス

サステナブルファイナンスは、国際原則や本預金フレームワークへの適合性を確認した上で融資を実行します。融資実行後はKPI達成状況の報告を受け、達成に必要なサポートも提供します

インパクト評価・管理プロセス

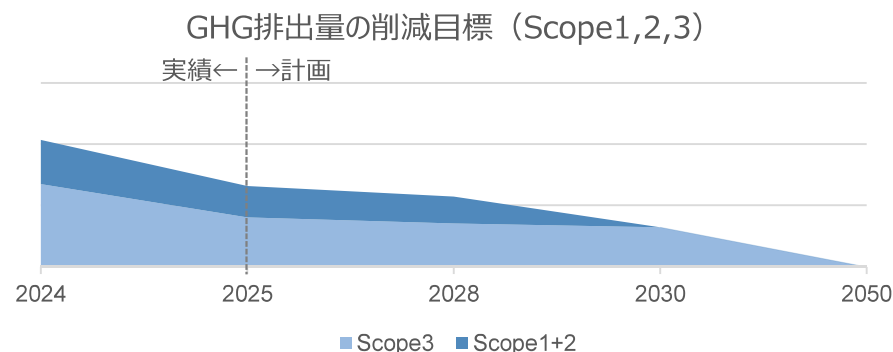


サステナブル・ファイナンスによるGHG排出量の削減貢献

2050年度までに投融資ポートフォリオを含めたサプライチェーン全体のGHG排出量実質ゼロを目指し、サステナブルファイナンスを通じて地域の中堅・中小企業の脱炭素経営を支援しています

GHG排出量の削減目標

- 当社グループでは、投融資ポートフォリオを含めた**サプライチェーン全体のGHG排出量を2050年度までに実質ゼロ**にすることを目指しています
- そのため、自社の取り組みだけでなく、お取引先様との協力が必要不可欠です



サステナビリティ・リンク・ローンを通じた取引先のGHG排出量削減への貢献

- サステナビリティ・リンク・ローン（フレームワーク型）の提供を通じて、地域の中堅・中小企業の脱炭素経営の促進を支援しています
- 取引先のGHG排出量の削減については、統合報告書にて開示する予定です

2026年3月末時点の実績

GHG排出量の算定を
実施した取引先数

187先

GHG排出量の削減目標
を設定した取引先数

9先

目次



1. サステナブル預金の概要
2. 期待されるインパクト
3. 充当したプロジェクト紹介
4. 2025年度サステナブル預金のお客さま

充当プロジェクト①）大高酵素株式会社

発酵技術を生かした健康・美容商品を展開する大高酵素株式会社に、酵素商品の普及を通じた人類の健康増進への貢献を支援するポジティブ・インパクト・ファイナンスを実行しました

大高酵素株式会社

所在地：北海道小樽市桜 1-22-10

設立：1960年9月

資本金：7,000万円（2025/5月末時点）

売上高：18億6,000万円（2024/8月期）

- 健康・美容飲料「スーパーオータカ」をはじめとする飲料・食品、コスメ・ヘアケア用品など、発酵技術を活かしたさまざまな商品を製造・販売
- 原料の野菜・果物の大部分を工場所在地である北海道伊達市の地元農家から調達し、農業の振興にも貢献



出典：大高酵素株式会社HP、ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

ファイナンスの概要

ファイナンスの種類

ポジティブ・インパクト・ファイナンス

融資金額

8,000万円

融資期間

5年

資金使途

諸経費支払資金

発現が期待されるインパクト

酵素商品の普及を通じた人類の健康増進への貢献

インパクトの種類

ポジティブ・インパクトの向上

該当するSDGsの目標



モニタリングKPI

2030年8月期までに以下の事項を達成する。

- ① 酵素商品（飲料・食品）売上高を2024年8月期比で10%増加
- ② 酵素商品（コスメ・ヘアケア）売上高を2024年8月期比で10%増加

充当プロジェクト②）株式会社ハチバン

「8番らーめん」などの飲食店を展開する株式会社ハチバンに、廃棄される食材の活用を支援するポジティブ・インパクト・ファイナンスを実行しました

株式会社ハチバン

所在地：石川県金沢市新神田

設立：1971年1月

資本金：15億1,845万円（2024/3月末時点）

売上高：82億3,300万円（2024/3月期）

- ・ フランチャイズチェーン事業を中心に、国内外で飲食店を展開
- ・ 安全・安心な食の提供、食品リサイクルや地域社会への貢献、従業員が働きやすい職場づくりに注力



ファイナンスの概要

ファイナンスの種類

ポジティブ・インパクト・ファイナンス

融資金額

5,000万円

融資期間

5年

資金使途

運転資金

発現が期待されるインパクト

廃棄される食材の活用

インパクトの種類

ネガティブ・インパクトの低減

該当するSDGsの目標



モニタリングKPI

再生利用等実施率 90%以上を2025年度に達成し、以後それを維持する

出典：株式会社ハチバンHP、ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

充当プロジェクト③）株式会社タチノ

生コンクリートの製造販売などを展開する株式会社タチノに、環境配慮に向けた取組みを支援するポジティブ・インパクト・ファイナンスを実行しました

株式会社タチノ

所在地：北海道帯広市西五条南

設立：2003年4月

資本金：5,000万円（2024/1月末時点）

売上高：37億6,400万円（2024/1月期）

- 生コンクリートの製造販売を中核に、砂利・碎石の製造販売、各種土木建築資材の卸売、サプライチェーンを繋ぐ運輸業などを展開
- 脱炭素への試みのほか、女性社員の管理職登用や子連れ出社の推奨など、女性が活躍できる職場環境作りを推進



出典：株式会社タチノHP、ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

ファイナンスの概要

ファイナンスの種類

ポジティブ・インパクト・ファイナンス

融資金額

2億円

融資期間

5年

資金使途

事業資金

発現が期待されるインパクト

環境配慮に向けた取組み

インパクトの種類

ポジティブ・インパクトの向上、
ネガティブ・インパクトの低減

該当するSDGsの目標



モニタリングKPI

- 2027 年末を目途に蛍光灯を廃止、順次LED化を進める
- 残コンクリート*1と戻りコンクリート*2の再利用100%維持
- 採掘場の植林活動の目標（0ha/2023年度末→5ha/2029年度末）

*1 残コンクリート：現場で荷下ろしされた後、運搬車に残ったコンクリート

*2 戻りコンクリート：出荷元の生コンクリート工場にそのまま戻されるコンクリート

充当プロジェクト④）ミナミホールディングス株式会社

OA機器や家電などを分別解体、再資源化するミナミホールディングス株式会社に、人と環境が調和する資源循環型社会の実現を支援するポジティブ・インパクト・ファイナンスを実行しました

ミナミホールディングス株式会社

所在地：石川県金沢市打木町東

設立：1984年6月

資本金：8,000万円（2024/7月末時点）

売上高：51億3,100万円（2024/7月期）

- 全国の拠点で熟練の技術を持つ作業員が手作業で使用済みのOA機器や家電などを分別解体、再資源化する事業を展開
- 資源循環の試みのほか、情報セキュリティや労働安全の対策、社員教育などにも力を入れており、地域の社会的課題・環境問題の解決を目指している



ファイナンスの概要

ファイナンスの種類

ポジティブ・インパクト・ファイナンス

融資金額

1億円

融資期間

10年

資金使途

倉庫取得資金

発現が期待されるインパクト

環境配慮に向けた取組み

インパクトの種類

ポジティブ・インパクトの向上、
ネガティブ・インパクトの低減

該当するSDGsの目標



モニタリングKPI

- ① 廃棄物のリサイクル率98%以上を毎年維持し、リサイクル率100%の実現に挑戦し続ける
- ② 年間受入数量（処理・仕入）を、2029年度までに10,000トン以上に向上させる（2025年度実績：9,014トン）

出典：ミナミホールディングス株式会社HP、ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

充当プロジェクト⑤）株式会社岸本組

北海道空知管内で公共事業を展開する株式会社岸本組に、環境配慮に向けた取組みを支援するポジティブ・インパクト・ファイナンスを実行しました

株式会社岸本組

所在地：北海道美唄市字光珠内

設立：1939年4月

資本金：4,500万円（2025/5月末時点）

売上高：29億400万円（2025/5月期）

- 北海道美唄市をはじめとした空知管内で、北海道開発局、北海道、美唄市発注の公共工事を中心に事業を展開
- 脱炭素への試みのほか、女性社員の管理職登用や子連れ出社の推奨など、女性が活躍できる職場環境作りを推進



出典：株式会社岸本組HP、ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

ファイナンスの概要

ファイナンスの種類

ポジティブ・インパクト・ファイナンス

融資金額

1億円

融資期間

3年

資金使途

事業資金

発現が期待されるインパクト

環境配慮に向けた取組み

インパクトの種類

ネガティブ・インパクトの低減

該当するSDGsの目標



モニタリングKPI

2027年度末までに、以下の事項を達成する

- ① 1 現場当たりの産業廃棄物量を2024年度対比 3 %削減
- ② DX化推進により紙の使用量を2024年度対比1 0 %削減
- ③ GHG排出量毎年前年比 3 %削減

目次



1. サステナブル預金の概要
2. 期待されるインパクト
3. 充当したプロジェクト紹介
4. 2025年度サステナブル預金のお客さま

2025年度サステナブル預金のお客さま

北陸銀行のお客さま

預入企業名（五十音順）			
株式会社アイオン	浅下鍍金株式会社	株式会社アルゴ	株式会社アルト
E S 株式会社	オリロー株式会社	株式会社 K O S H I N	株式会社澤本商事
三機工業株式会社 北海道支店	医療法人社団資生会	株式会社シブヤテレビジョン	伸水電材株式会社
株式会社鈴木鉄工	株式会社セムコーポレーショ ン	株式会社総合設備計画	ダイイチ株式会社
大本山永平寺別院長谷寺	株式会社高橋重機興業	株式会社中央白寿会	株式会社ツカモト
株式会社富山自動車技術 研究所	株式会社豊島工務店	株式会社中山塗装工芸社	株式会社浪速電機工業所
株式会社ほくうん	株式会社ホクウン	北陸リビングコンサルタント株 式会社	ホクレイ株式会社
北海道産業株式会社	牧野工業株式会社	松文産業株式会社	有限会社山本ケンマ
社会福祉法人横浜白光会	株式会社ローカルメイド		

2025年度サステナブル預金のお客さま

北海道銀行のお客さま

預入企業名（五十音順）			
アイクス株式会社	Weekly & Monthly 株式会社	枝幸建設運輸株式会社	株式会社川田建設
喜優食品株式会社	社会福祉法人クピド・フェア	株式会社ササキ	社会福祉法人札幌育成園
札幌協和食品株式会社	一般財団法人食と健康財団	高橋産業株式会社	株式会社タニワキ
株式会社司建装	株式会社道建緑化工業	株式会社成瀬家具製作所	株式会社オネスト
株式会社ハイテコス	株式会社ハイ・フォート	株式会社北豊商建	北海道産業株式会社
北海道三祐株式会社	有限会社北海道種鶏農場	マルイ包装株式会社	有限会社森鉄工業
株式会社安田	株式会社吉本組		

「ほくほくサステナブル預金」の 「ほくほくフィナンシャルグループ サステナブル預金フレームワーク」に対する適合性評価

株式会社日本格付研究所（JCR）は、「ほくほくサステナブル預金」の「ほくほくフィナンシャルグループ サステナブル預金フレームワーク」に対する適合性評価を実施しました。

<要約>

本第三者意見書は、株式会社ほくほくフィナンシャルグループ（ほくほく FG）が 2025 年 9 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日に募集した預金商品「ほくほくサステナブル預金」（本預金）について、ほくほく FG が公表した「ほくほくフィナンシャルグループ サステナブル預金フレームワーク」（本フレームワーク）への適合性を評価したものである。

株式会社日本格付研究所（JCR）は 2025 年 7 月 10 日に JCR サステナブル預金フレームワーク評価手法を新設し、サステナブル預金フレームワークに係る評価手法（本評価手法）を定めている。本評価手法ではサステナブル預金フレームワークが具備すべき項目として、「調達資金の使途」、「ファイナンスの選定プロセス」、「調達資金の管理体制」、「レポーティング」の 4 つを定めることを求めている。本第三者意見書では、これら 4 つの項目に則して下記の内容を確認した。

1. 調達資金の使途

本預金の資金使途となったファイナンスについて、そのすべてが本フレームワークで定める適格クライテリアを満たすファイナンスに充当されているか。

2. ファイナンスの選定プロセス

本預金の組成に係るプロセスが、事前に定められた意思決定プロセスに従い、適切な承認者の下で実施されたか。

3. 調達資金の管理体制

本預金によって調達された資金が、本フレームワークで定める資金管理体制の下、適切な管理が実施されているか。

4. レポーティング

本預金に係るレポーティング内容が、本フレームワークで定めるレポーティング項目を充足するか。

上記の結果、JCR は、本預金が本フレームワークで定める内容に適合していること、本評価手法が求める要件を満たしていることを確認した。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見

評価対象：「ほくほくサステナブル預金」の
「ほくほくフィナンシャルグループ サステナブル預金フレームワーク」
に対する適合性評価

2026年10月19日
株式会社 日本格付研究所

目次

<要約>.....	- 3 -
I. 本第三者意見の位置づけと目的	- 4 -
II. 本第三者意見における確認項目	- 4 -
III. 本評価対象	- 5 -
IV. 本フレームワークとの適合性確認.....	- 5 -
1. 調達資金の使途.....	- 5 -
2. ファイナンスの選定プロセス	- 6 -
3. 調達資金の管理体制	- 6 -
4. レポーティング	- 6 -
V. 結論.....	- 6 -

＜要約＞

本第三者意見書は、株式会社ほくほくフィナンシャルグループ（ほくほく FG）が 2025 年 9 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日に募集した預金商品「ほくほくサステナブル預金」（本預金）について、ほくほく FG が公表した「ほくほくフィナンシャルグループ サステナブル預金フレームワーク」（本フレームワーク）への適合性を評価したものである。

株式会社日本格付研究所（JCR）は 2025 年 7 月 10 日に JCR サステナブル預金フレームワーク評価手法を新設し、サステナブル預金フレームワークに係る評価手法（本評価手法）を定めている。本評価手法ではサステナブル預金フレームワークが具備すべき項目として、「調達資金の使途」、「ファイナンスの選定プロセス」、「調達資金の管理体制」、「レポーティング」の 4 つを定めることを求めている。本第三者意見書では、これら 4 つの項目に則して下記の内容を確認した。

1. 調達資金の使途

本預金の資金使途となったファイナンスについて、そのすべてが本フレームワークで定める適格クライテリアを満たすファイナンスに充当されているか。

2. ファイナンスの選定プロセス

本預金の組成に係るプロセスが、事前に定められた意思決定プロセスに従い、適切な承認者の下で実施されたか。

3. 調達資金の管理体制

本預金によって調達された資金が、本フレームワークで定める資金管理体制の下、適切な管理が実施されているか。

4. レポーティング

本預金に係るレポーティング内容が、本フレームワークで定めるレポーティング項目を充足するか。

上記の確認の結果、JCR は、本預金が本フレームワークで定める内容に適合していること、本評価手法が求める要件を満たしていることを確認した。

I. 本第三者意見の位置づけと目的

本第三者意見書は、ほくほく FG が 2025 年 9 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日に募集した預金商品「ほくほくサステナブル預金」について、ほくほく FG が公表した「ほくほくフィナンシャルグループ サステナブル預金フレームワーク」への適合性を評価したものである。

JCR は、本フレームワークに対して、2025 年 9 月 1 日、環境省の「インパクトファイナンスの基本的考え方」で示された要素を満たしていることに係る第三者意見を公表した。ほくほく FG は、本フレームワークにおいて、本フレームワークの対象となる投融資のポートフォリオとそれから発現するインパクトに関して、JCR より定期的なレビューを受けることを定めている。

JCR は 2025 年 7 月 10 日に JCR サステナブル預金フレームワーク評価手法を新設し、サステナブル預金フレームワークに係る評価手法を定めている。本評価手法ではサステナブル預金フレームワークが具備すべき項目として、「調達資金の使途」、「ファイナンスの選定プロセス」、「調達資金の管理体制」、「レポーティング」の 4 つを定めることを求めている。本第三者意見書では、これら 4 つの項目に基づき、以下の内容を確認する。

II. 本第三者意見における確認項目

本第三者意見書における確認項目は、以下のとおりである。

1. 調達資金の使途

本預金の資金使途となったファイナンスについて、そのすべてが本フレームワークで定める適格クライテリアを満たすファイナンスに充当されているか。

2. ファイナンスの選定プロセス

本預金の組成に係るプロセスが、事前に定められた意思決定プロセスに従い、適切な承認者の下で実施されたか。

3. 調達資金の管理体制

本預金によって調達された資金が、本フレームワークで定める資金管理体制の下、適切な管理が実施されているか。

4. レポーティング

本預金に係るレポーティング内容が、本フレームワークで定めるレポーティング項目を充足するか。

III. 本評価対象

本預金の概要は、以下のとおりである。

表 1：本預金の概要

商品名	募集期間	預金残高
ほくほくサステナブル預金	2025 年 9 月 1 日～2026 年 3 月 31 日	3,054,500,000 円 ¹

IV. 本フレームワークとの適合性確認

1. 調達資金の使途

本フレームワークでは、本預金により調達した資金の投融資先について、以下を適格サステナブルファイナンスとしている。

- グリーンローン
- ソーシャルローン
- サステナビリティ・リンク・ローン
- トランジションローン²
- ポジティブ・インパクト・ファイナンス

2026 年 3 月末時点の適格サステナブルファイナンス残高は 897 億円であり、その内訳は以下のとおりである。資金使途の対象となったファイナンスについて、そのすべてが外部評価機関から国際原則等に対する適合性に係る第三者意見を取得したファイナンスであり、本フレームワークで定める内容に適合していることを JCR は確認した。

表 2：適格サステナブルファイナンス残高（2026 年 3 月末時点）³

本預金残高	31 億円
グリーンローン	35 億円
ソーシャルローン	9 億円
サステナビリティ・リンク・ローン	579 億円
トランジションローン	30 億円
ポジティブ・インパクト・ファイナンス	243 億円
適格サステナブルファイナンス残高	897 億円

2026 年 3 月末時点の本預金残高（31 億円）に対し、適格サステナブルファイナンス残高（897 億円）が上回っていることを JCR は確認した。

¹ 2026 年 3 月末時点の残高

² 資金使途特定型に加え、資金使途不特定型（トランジションリンク）も本対象に含む。

³ ほくほく FG から提供された資料に基づき、JCR 作成

2. ファイナンスの選定プロセス

本フレームワークでは、ほくほく FG の SX 推進部が本フレームワークに適合する投融資を選定し、SX 推進部長が適合性の確認を行うこととしている。

今般のレビューにおいて、ほくほく FG は組織改編に伴い SX 推進部を成長戦略部へ改称しているが、フレームワークで定める機能及び責任体制は維持されていることを JCR は確認している。あわせて、本預金に係る本フレームワークに適合する投融資の選定及び管理が、フレームワークで定められたプロセスに従い適切に運営されていることを JCR は確認した。

3. 調達資金の管理体制

本フレームワークでは、本預金残高と本フレームワークの対象とする適格サステナブルファイナンス残高（本投融資残高）を確認し、本投融資残高が本預金残高を超過しているように管理を行うこととしている。

JCR は、2026 年 3 月末時点において本投融資残高が本預金残高を上回る状態を維持していることを確認するとともに、募集期間を通じてその状態が維持されたことを、ほくほく FG へのヒアリングを通じて確認した。

以上より、本預金の管理体制が本フレームワークに適合していることを JCR は確認した。

4. レポーティング

本フレームワークでは、本預金残高が存在する限りにおいて、下記項目をホームページ等に年 1 回開示することが定められている。主な開示項目は以下のとおりである。

- ・ 本預金の預入残高
- ・ 適格サステナブルファイナンス充当金額
- ・ 本預金の預入残高が適格サステナブルファイナンスへの充当総額を超過していないこと
- ・ 適格サステナブルファイナンス毎のインパクトによる貢献が期待される SDGs に係る 17 のゴール（一部ファイナンスに限る）
- ・ その他、適格サステナブルファイナンス分類毎に発現が期待されるインパクトの定量的な指標

JCR は、ほくほく FG から提供を受けた資料等に基づき、ほくほく FG のレポーティング内容について本フレームワークが定める開示事項を満たしていることを確認した。

V. 結論

上記の確認の結果、JCR は、本預金の本フレームワークに適合しており、かつ、本評価手法が求める要件を満たしていることを確認した。

（担当）佐藤 大介・新井 真太郎

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が付与し提供する第三者意見は、事業主体の策定したサステナブル預金フレームワークへの適合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該評価対象がもたらす環境改善効果・社会的便益を示すものではありません。

本第三者意見は、依頼者である事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、当該フレームワークに基づく預金によって調達された資金の充当によるポジティブな効果、又は充当された資金が環境・社会に及ぼす改善効果を証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が事業主体の設定する指標を達成する程度について、JCR は事業主体または事業主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本評価対象者と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であることを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるサステナブル預金フレームワークにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が組成した預金商品のサステナブル預金フレームワークへの適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：サステナブル預金フレームワークを策定した金融機関をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録 ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル